

ディスクロージャー

— 2019年度の業務及び財産の状況 —

くふう少額短期保険株式会社

《目次》

事業の概要	3
1. 概況及び組織に関する事項	4
I 経営の組織	5
II 大株主	5
III 取締役及び監査役の氏名及び役職名	5
2. 主要な業務の内容	5
3. 主要な業務に関する事項	6
I 直近の事業年度における業務の状況	6
II 直近3事業年度の財産及び損益の状況	6
III 保険金等の支払能力の充実の状況	7
IV 株式数	7
V 主な事業所並びに使用人の状況	7
4. 運営に関する事項	8
I リスク管理の体制	8
II 法令遵守の体制	9
III 指定少額短期保険業務紛争解決機関	9
5. 直近の二事業年度における財産の状況に関する事項	10
I 業務の状況を示す指標等	10
II 保険契約に関する指標	11
III 経理に関する指標等	13
IV 資産運用に関する指標等	16
計算書類	17

事業の概要

当会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな景気回復基調で推移しておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、足下で大幅に下押しされており、国内外経済に対する影響が続くことが想定され、現時点において先行きは不透明な状況となっております。

このような環境下において、各主力代理店の活性化と新規代理店設置に取り組んで参りました。しかし、既存商品の保険料引き上げ改定の影響を主因として、大口法人契約の解約や、既存契約の更新時の解約が大幅に増加しました。また、新契約の獲得も振るわず、当会計年度中に業績を回復させるまでには至りませんでした。

その結果、新契約保険料は 1,307 千円（前年比 47.5%）、既契約保険料は 45,678 千円（前年比 89.3%）で着地し、最終的な保険料収入は 46,986 千円（前年比 87.2%）と減少いたしました。また、保険金・給付金の支払については、27,713 千円（前年比 103.9%）となり、営業費・一般管理費については、各種費用の抑制したことにより、28,150 千円（前年比 47.7%）となりました。なお、当年度末の保有契約件数は前年度末の 1,392 件から 234 件減少し、1,158 件となっております。

経常収益につきましては、65,470 千円（前年比 78.5%）、経常費用は 78,874 千円（前年比 65.5%）、経常損失は 13,404 千円（前年比 36.1%）、税引前当期純損失に法人税・住民税及び事業税を加算した結果、14,580 千円（前年比 38.6%）の当期純損失となりました。

また、令和 2 年 3 月 27 日に主要株主を変更し、経営陣を一新し、商品開発と販路の拡大を図ってまいります。

今後の対処すべき課題としましては、以下のような重点課題に確実に取り組むことで、保険サービスの品質向上とともに、早期の黒字化を図り、財務体質の改善を図って参ります。

- ① 新たな保険商品の開発と早期販路拡大を図る。
- ② 少人数でも効率的な事務処理が出来るよう、事務フローや社内システムの見直し・改善を図る。
- ③ お客様本位の業務運営に関する基本方針を徹底するため、社内規程等の見直しを実施し、コンプライアンスや顧客保護等の管理態勢の強化を図る。

1. 概況及び組織に関する事項

I 経営の組織

会社名： くふう少額短期保険株式会社

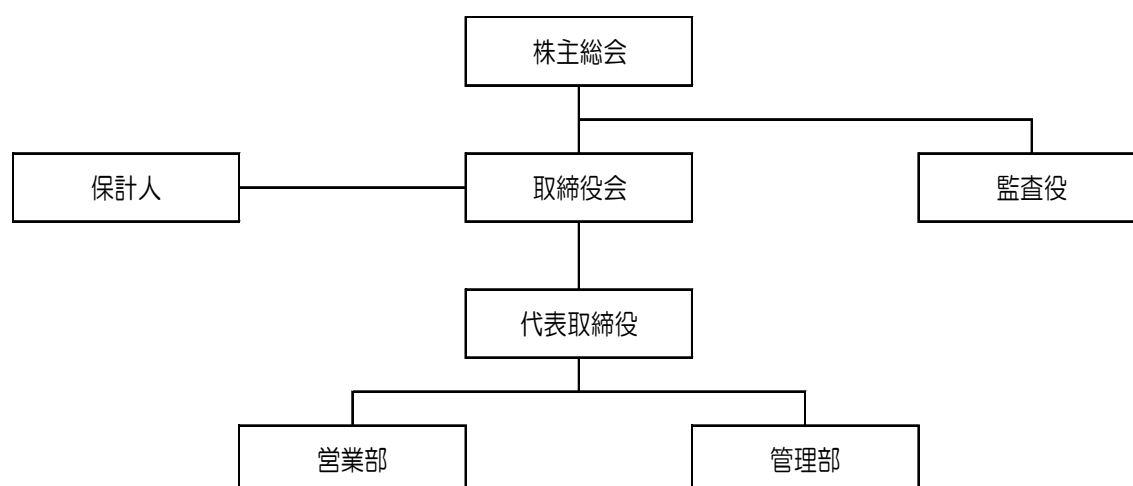
会社所在地： 東京都港区三田 1-4-28
TEL 03-6661-6696

URL： <http://www.2960owl.jp>

設立 2010年5月

組織図

くふう少額短期保険株式会社



II 大株主(令和2年3月31日現在)

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
株式会社くふうカンパニー	40,695 株	99.20%
藤田晃治	82 株	0.20%
新野将司	82 株	0.20%
菅間淳	82 株	0.20%
熊谷祐紀	82 株	0.20%

III 取締役及び監査役の氏名及び役職名(令和2年3月31日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職
藤田晃治	代表取締役	-
新野将司	取締役	株式会社くふうカンパニー 代表取締役
菅間淳	取締役	株式会社くふうカンパニー 取締役
小野寺大樹	取締役	株式会社保険のくふう 代表取締役
矢島慎一	取締役	株式会社くふうカンパニー 経営管理部
熊谷祐紀	監査役	株式会社くふうカンパニー 取締役

III-2 辞任した会社役員に関する事項(令和2年3月31日現在)

氏名	地位および担当	退任年月日
多田 貴一	代表取締役	令和2年3月27日
細金 英光	取締役	令和2年3月27日
新堀 博	取締役	令和2年3月27日
横堀 真也	取締役	令和2年3月27日
上田 勤	社外監査役	令和2年3月27日

2. 主要な業務の内容

事業	商品
少額短期保険業	定期保険、入院保険、女性特定疾病入院保険、定期保険（無告知型） 定期保険特約、手術特約、女性特定手術特約、特定傷害特約、傷害死亡特約、がん診断特約、女性特定がん診断特約、

3. 主要な業務に関する事項

I 直近の事業年度における業務の状況

葬儀保険（無告知型の定期保険）だけでなく、告知型商品を含めた販売強化に取り組み、新契約の拡大を図っております。当社におきましては、以下のような重点課題に取り組んでまいります。

- ① 既存代理店へのコンタクトを強化して取引の深耕を図るとともに、取扱い商品の特性に応じた新規マーケットおよび代理店の開拓を推進いたしました。
- ② インターネット等、電子媒体を通じたサービスのさらなる質的向上を図り、顧客満足度を高めてまいりました。
- ③ 内部管理態勢については、統合的なリスク管理や内部統制、ガバナンス体制の充実を図ってまいります。顧客保護等管理態勢については、個人情報保護、契約引受審査、支払査定、保全収納の体制強化を目指し、お客様の信頼にお応えできるよう一層強固なものにしてまいります。

II 直前3事業年度の財産及び損益の状況

当社の財産及び損益の状況（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	平成29年度	平成30年度	令和1年度
経常収益	94,483	83,352	65,470
経常利益	△20,298	△37,053	△13,404
当期純利益	△20,631	△37,477	△14,580
資本金の額 （発行済株式の総数）	40,000 (32,820株)	40,000 (32,820株)	49,999 (41,023株)
総資産額	66,233	28,499	37,345
純資産額	57,305	19,543	25,754
責任準備金残高	2,393	2,566	1,805
有価証券残高	0	0	0
ソルベンシー・マージン比率	9969.1%	8676.7%	5,501.4%
配当性向	—	—	—
従業員数	1名	1名	0名
正味収入保険料の額	39,937	30,830	30,280

※純資産額は保険業法上の純資産です。

（保険業法第272条の4第1項第3号及び保険業法施行規則第211条の8）

Ⅲ 保険金等の支払能力の充実の状況

(単位：千円)

項目	平成 30 年度	平成 31 年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	20,564	25,754
① 純資産の部の合計（繰延資産等控除後の額）	19,543	24,962
② 価格変動準備金	0	0
③ 異常危険準備金	1,021	791
④ 一般貸倒引当金	0	0
⑤ その他有価証券の評価差額（税効果控除前）（99%又は 100%）	0	0
⑥ 土地含み損益（85%又は 100%）	0	0
⑦ 契約者配当準備金（除、翌期配当所要額）	0	0
⑧ 将来利益	0	0
⑨ 税効果相当額	0	0
⑩ 負債性資本調達手段等	0	0
告示（第 14 号）第 2 条第 3 項第 5 号イに掲げるもの（⑩（a））	0	0
告示（第 14 号）第 2 条第 3 項第 5 号ロに掲げるもの（⑩（b））	0	0
⑪ 控除項目（－）	0	0
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[(R1)^2 + (R2)^2]} + R3 + R4$	474	936
保険リスク相当額	310	796
R1 一般保険リスク相当額	310	796
R4 巨大災害リスク相当額	0	0
R2 資産運用リスク相当額	334	418
価格変動等リスク相当額	0	0
信用リスク相当額	90	228
子会社等リスク相当額	0	0
再保険リスク相当額	218	190
再保険回収リスク相当額	26	0
R3 経営管理リスク相当額	19	36
ソルベンシー・マージン比率(1)/ {(1/2)×(2)}	8,676.7%	5,501.4%

Ⅳ 株式数

発行可能株式総数 60,000 株
発行済株式の総数 41,023 株

Ⅴ 主な事業所並びに使用人の状況

(1) 主要な事業所(令和2年3月31日現在)

名称	所在地
本社	東京都港区三田1-4-28

(2) 使用人の状況(令和2年3月31日現在)

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
0名	0名	一歳	一年

4. 運営に関する事項

I リスク管理の体制

- ① 「リスク管理規程」を定め、「コンプライアンス・リスク管理委員会」にてリスク情報の把握やリスク課題の抽出およびその対応方針、方策の立案等を実施し、リスク管理の状況をモニタリングする一元的な体制を確立し、リスク管理の徹底を図る。
- ② 保険引受リスクの適切な分散のため、当社では再保険会社と契約を締結して、保険責任の一定割合を移転しております。(再保険会社 格付け区分「A+以上」)

※ 再保険会社名「トーア再保険株式会社」

II 法令遵守の体制

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役は、会社経営に関する重要事項および業務執行状況を取締役に報告して情報の共有化を図り、それに関する意見を交換することにより、取締役会による取締役の業務執行の監督を充実させる。
- ② 取締役会は、取締役会規程に従い取締役会に付議された議案が十分審議される体制をとり、会社の業務執行に関する意思決定が法令および定款に適合することを確保する。
- ③ 取締役および役職員の行動規範等を定めた「コンプライアンスポリシー」や「コンプライアンス規程」等の社内規程により、コンプライアンス・ルールの周知徹底を図る。
- ④ 取締役会内に「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置・運営し、コンプライアンス体制の整備を図り、法令および定款に違反する行為を未然に防止する。
- ⑤ 取締役が他の取締役の法令および定款に違反する行為その他会社に著しい損害を与える恐れのある行為を発見した場合には、直ちに取締役会および監査役に対しても報告することとする。
- ⑥ 役員の職務の執行に必要な手続きについて、「取締役会規程」、「監査役監査規程」等の社内規程を定め、適切な運営を確保する。

- ⑦ 当社は、反社会勢力による不当要求等への対応を所管する部署を「管理部」と定め、社会秩序や健全な企業活動を阻害する恐れのある反社会勢力、団体および個人との関係を遮断・排除し、反社会勢力には警察等関連機関とも連携のうえ、毅然として態度で対応する。

(2) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 全役職員がとるべき行動の規範を示した「お客様本位の業務運営に関する基本方針」を制定し、当社の企業活動の企業倫理として全役職員が遵守する。
- ② コンプライアンス体制の基礎として、「コンプライアンス規程」等を定め、研修・教育等による周知徹底を図る。
- ③ 株式会社くふうカンパニーの内部監査部（以下「内部監査部」という）が、業務全般に関し、法令、定款および社内規程の遵守状況、職務の執行の手続きおよび内容の妥当性等について計画的に内部監査を実施し、その監査結果を代表取締役および監査役に報告するとともに、指摘事項に関するフォローアップや被監査部門に対する改善事項の指摘・指導を実施し、全社のコンプライアンスの推進に努める。
- ④ 使用人の職務の執行に必要な手続きについて、「組織運用規程」等の社内規程を定め、適切な運営を確保する。

Ⅲ 指定少額短期保険業務紛争解決機関

少額短期ほけん相談室

当社は、指定少額短期保険業務紛争解決機関である一般社団法人日本少額短期保険協会との間で少額短期保険業務に関する苦情処理手続きおよび紛争解決手続き等のための手続実施基本契約を締結しています。

当社に対するご相談・苦情のお申出については、『少額短期ほけん相談室』が公正かつ中立な立場から当社との和解の斡旋・解決支援をいたします。また、弁護士・学識経験者・消費者相談員等によって構成される「裁定委員会」を設置し、苦情を受け付けてから1ヶ月を経過した後も未解決の案件については、保険契約者または当社の申出により「裁定委員会」を開催し、和解の仲介・裁定（和解案の作成）をしています。

≪ 指定少額短期保険業務紛争解決機関 ≫

一般社団法人日本少額短期保険協会 『少額短期ほけん相談室』

〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-12-8 HF八丁堀ビルディング2 階

TEL（フリーダイヤル）： 0120-82-1144 FAX： 03-3297-0755

【受付時間】： 月曜日から金曜日（祝日ならびに年末年始休業期間を除く）

9：00～12：00、13：00～17：00

5. 直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

I 業務の状況を示す指標等

(1) 正味収入保険料

(単位：千円)

区分	平成 30 年度		平成 31 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	14,499	47.0%	15,314	50.6%
医療保険	16,331	53.0%	14,966	40.4%
合計	30,830	100.0%	30,280	100.0%

※ 正味収入保険料とは、当社元受における保険料の収入から、解約返戻金等および当社を契約者とする再保険契約により当社が支払った再保険料を控除したもので、以下の算式により算出しています。

$$\text{正味収入保険料} = \text{保険料} + \text{再保険返戻金} + \text{その他再保険収入} - \text{再保険料} - \text{解約返戻金等}$$

(2) 元受正味保険料

(単位：千円)

区分	平成 30 年度		平成 31 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	35,752	68.6%	31,302	67.7%
医療保険	16,331	31.4%	14,966	32.3%
合計	52,083	100.0%	46,268	100.0%

※ 元受正味保険料とは、当社元受における保険料の収入から、解約返戻金等を控除したもので、以下の算式により算出しています。

$$\text{元受正味保険料} = \text{保険料} - \text{解約返戻金等}$$

(3) 支払再保険料

(単位：千円)

区分	平成 30 年度		平成 31 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	30,366	100.0%	16,799	100.0%
医療保険	0	0.0%	0	0.0%
合計	30,366	100.0%	16,799	100.0%

※ 支払再保険料とは、再保険料から再保険返戻金を控除したもので、以下の算式により算出しています。

$$\text{支払再保険料} = \text{再保険料} - \text{再保険返戻金}$$

(4) 保険引受利益

(単位：千円)

区分	平成 30 年度		平成 31 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	△590	—	14,703	72.0%
医療保険	6,941	—	5,711	28.0%
合計	6,351	—	20,415	100.0%

※ 保険引受利益とは、保険引受収益から保険引受費用、保険引受に係る事業費を控除し算出しています。

(5) 正味支払保険金

(単位：千円)

区分	平成 30 年度		平成 31 年度	
	金額	金額	金額	構成比
死亡保険	3,750	54.1%	5,400	48.6%
医療保険	3,178	45.9%	5,713	51.4%
合計	6,928	100.0%	11,113	100.0%

※ 正味支払保険金とは、元受契約の保険金等から、当社を契約者とする再保険契約により当社が回収した再保険金を控除したもので、以下の算式により算出しています。

正味支払保険金＝保険金等－回収再保険金

(6) 元受正味支払保険金

(単位：千円)

区分	平成 30 年度		平成 31 年度	
	金額	金額	金額	構成比
死亡保険	23,500	88.1%	22,000	79.4%
医療保険	3,178	11.9%	5,713	20.6%
合計	26,678	100.0%	27,713	100.0%

※ 元受正味支払保険金とは、当社元受における保険金等から、元受契約に係る求償等により回収した金額を控除したものの。

(7) 回収再保険金

(単位：千円)

区分	平成 30 年度		平成 31 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	19,750	100.0%	16,600	100.0%
医療保険	0	0.0%	0	0.0%
合計	19,750	100.0%	16,600	100.0%

II 保険契約に関する指標

(1) 契約者配当金

該当事項はありません。

(2) 正味損害率、正味事業費率及びその正味合算率〈コンバインド・レシオ〉

区分	平成 30 年度			平成 31 年度		
	正味 損害率	正味 事業費率	正味 合算率	正味 損害率	正味 事業費率	正味 合算率
死亡保険	25.9%	98.6%	124.5%	35.3%	43.5%	78.8%
医療保険	19.5%	39.2%	58.6%	38.2%	21.8%	60.0%
合計	22.5%	67.1%	89.6%	36.7%	32.8%	69.5%

※ 正味損害率とは、以下の算式により算出しています。

正味損害率＝正味支払保険金÷正味収入保険料×100

※ 正味事業費率とは、以下の算式により算出しています。

正味事業費率＝(保険引受に係る事業費－再保険手数料)÷正味収入保険料×100

※ 正味合算率＝正味損害率＋正味事業費率

(3) 出再控除前の発生損害率、元受事業費率及びその元受合算率〈コンバインド・レシオ〉

区分	平成 30 年度			平成 31 年度		
	発生 損害率	元受 事業費率	元受 合算率	発生 損害率	元受 事業費率	元受 合算率
死亡保険	42.7%	29.6%	72.3%	81.3%	21.1%	102.4%
医療保険	16.6%	37.7%	54.3%	35.3%	21.5%	56.8%
合計	35.9%	31.7%	67.6%	66.2%	21.2%	87.4%

- ※ 発生損害率とは、以下の算式により算出しています。

$$\text{発生損害率} = \frac{\text{出再控除前の発生支払保険金}}{\text{出再控除前の既経過保険料}} \times 100$$
- ※ 元受事業費率とは、以下の算式により算出しています。

$$\text{元受事業費率} = \frac{\text{保険引受に係る事業費}}{\text{出再控除前の既経過保険料}} \times 100$$
- ※ 元受合算率〈コンバインド・レシオ〉とは、以下の算式により算出しています。

$$\text{元受合算率} = \text{発生損害率} + \text{元受事業費率}$$
- ※ 出再控除前の発生支払保険金とは、以下の算式により算出しています。

$$\text{出再控除前の発生支払保険金} = \text{保険金等} + \text{出再控除前の支払備金積増額}$$
- ※ 出再控除前の既経過保険料とは、以下の算式により算出しています。

$$\text{出再控除前の既経過保険料} = \text{保険料} - \text{出再控除前の未経過保険料積増額} - \text{発生解約返戻金等}$$

(4) 出再を行った主要な再保険会社の数と出再保険料の上位 5 社の割合

項目	平成 30 年度	平成 31 年度
出再先保険会社の数	1 社	1 社
出再保険料のうち上位 5 社の出再保険料の割合	100.0%	100.0%

(5) 出再保険料の格付けごとの割合

格付け区分	出再保険料における割合	
	平成 30 年度	平成 31 年度
A-以上	100.0%	100.0%
BBB 以上	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%

(6) 未収再保険金

(単位：千円)

区分	平成 30 年度		平成 31 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	2,610	100.0%	—	—
医療保険	0	0.0%	—	—
合計	2,610	100.0%	—	—

Ⅲ 経理に関する指標等

(1) 有形固定資産および無形固定資産

(単位：千円)

資産の種類	平成30年度				
	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高
有形固定資産					
土地	-	-	-	-	-
建物付属	-	-	-	-	-
リース資産	427	-	-	146	280
建設仮勘定	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	495	755	423	105	721
有形固定資産 計	922	755	423	252	1,002
無形固定資産					
ソフトウェア	1,116	-	-	684	432
のれん	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-
その他の無形固定資産	-	-	-	-	-
無形固定資産 計	1,116	-	-	684	432
合計	2,038	1,271	-	1,111	1,434

(単位：千円)

資産の種類	平成31年度				
	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高
有形固定資産					
土地	-	-	-	-	-
建物付属	-	-	-	-	-
リース資産	280	-	-	146	134
建設仮勘定	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	721	-	-	721	0
有形固定資産 計	1,002	-	-	867	134
無形固定資産					
ソフトウェア	432	-	-	162	270
のれん	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-
その他の無形固定資産	-	-	-	-	-
無形固定資産 計	432	-	-	162	270
合計	1,434	-	-	1,029	404

(2) 支払備金

(単位：千円)

区分	平成 30 年度末		平成 31 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	1,669	41.3%	5,375	62.1%
医療保険	2,376	58.7%	3,283	37.9%
合計	4,046	100.0%	8,659	100.0%

※ 支払備金は、元受契約における普通支払備金および既発生未報告支払備金から、それらに係る再保険契約に基づく出再分を控除したものを示しています。

(3) 責任準備金

(単位：千円)

区分	平成 30 年度末		平成 31 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	1,273	49.6%	825	45.7%
医療保険	1,292	50.4%	979	54.3%
合計	2,566	100.0%	1,805	100.0%

※ 責任準備金は、元受契約における普通責任準備金および異常危険準備金から、それらに係る再保険契約に基づく出再分を控除したものを示しています。

(4) 責任準備金の残高の内訳

(単位：千円)

区分		平成 30 年度末	平成 31 年度末
死亡保険	普通責任準備金	893	600
	異常危険準備金	380	225
	小計	1,273	825
医療保険	普通責任準備金	651	413
	異常危険準備金	640	566
	小計	1,292	979
合計	普通責任準備金	1,545	1,013
	異常危険準備金	1,021	791
	小計	2,566	1,805

(5) 契約者配当準備金

該当事項はありません。

(6) 利益準備金および任意積立金の区分ごとの残高

(単位：千円)

区分	平成 30 年度		平成 31 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
利益準備金	—	—	—	—
任意積立金	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(7) 損害率の上昇に対する経常利益の変動の額

上昇率	発生損害率（支払率）が1%上昇すると仮定	
算出方法	経常利益の減少額＝発生損害額（支払額）の増加額 ＝既経過保険料×1%	
経常利益の減少額	平成30年度	平成31年度
	652 千円	475 千円

(8) 引当金明細

該当事項ありません。

(9) 事業費内訳明細

(単位：千円)

区分		平成30年度	平成31年度
営業費	代理店手数料	5,990	5,372
	営業職員経費	0	0
	広告宣伝費	403	330
	その他営業費	3,499	260
	小計	9,892	5,963
一般管理費	人件費	14,707	1,564
	物件費	33,179	20,150
	小計	47,886	21,715
税金		305	68
減価償却費		936	402
退職給付引当金繰入額		—	-
役員退職慰労金引当金繰入額		—	-
事業費合計		59,019	28,150

IV 資産運用に関する指標等

(1) 資産運用の概況

(単位：千円)

区分	平成 30 年度末		平成 31 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	8,985	31.5%	22,812	61.1%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
運用資産計	8,985	31.5%	22,812	61.1%
総資産	28,499	100.0%	37,345	100.0%

(2) 利息配当収入の額および運用利回り

(単位：千円)

区分	平成 30 年度末		平成 31 年度末	
	金額	利回り	金額	利回り
現預金	0	0.00%	0	0.00%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
小計	0	0.00%	0	0.00%
その他	—	—	—	—
合計	0	0.00%	0	0.00%

(3) 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比
該当事項ありません。

(4) 国債証券、地方債証券、政府保証債証券、証券取引法第 2 条第 1 項第 3 号に規定する有価証券、合計の区分ごとの保有有価証券利回り
該当事項ありません。

(5) 有価証券の種類別の残存期間別残高
該当事項ありません。

(6) 保有有価証券利回り
該当事項ありません。

(7) 有価証券および金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価および評価損益
該当事項ありません。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成 30 年度末 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	平成 31 年度末 (令和 2 年 3 月 31 日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	8,985	22,812
現金	—	—
預貯金	8,985	22,812
有形固定資産	1,002	134
土地	—	—
建物付属	—	—
リース資産	280	134
建設仮勘定	—	—
その他の有形固定資産	721	0
無形固定資産	432	270
ソフトウェア	432	270
リース資産	—	—
再保険貸	2,610	—
その他資産	3,468	2,128
未収金	2,265	2,029
前払金	—	—
前払費用	32	98
その他の資産	1,171	—
敷金	—	—
供託金	12,000	12,000
資産の部合計	28,499	37,345
(負債の部)		
保険契約準備金	6,612	10,465
責任準備金	2,566	1,805
支払準備金	4,046	8,659
代理店借	368	349
再保険借	801	857
その他負債	1,172	711
未払法人税等	211	190
未払費用	735	365
預り金	△93	8
リース債務	146	134
仮受金	38	12
その他の負債	134	—
負債の部 合計	8,955	12,383
(純資産の部)		
資本金	40,000	49,999
資本準備金	40,000	49,999
利益剰余金	△60,456	△75,036
その他利益剰余金	△60,456	△75,036
繰越利益剰余金	△60,456	△75,036
純資産の部 合計	19,543	24,962
負債及び純資産 合計	28,499	37,345

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 30 年度	平成 31 年度
	(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)	(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)
	金額	金額
経常収益	83,352	65,470
保険料等収入	83,345	64,694
保険料	53,899	49,986
再保険収入	29,445	17,707
責任準備金等戻入額	—	760
責任準備金戻入額	—	760
支払準備金戻入額	—	—
資産運用収益	0	0
利息及び配当金等収入	0	0
その他運用収益	—	—
その他経常収益	7	15
経常費用	120,406	78,874
保険金等支払金	59,443	45,526
保険金等	26,678	27,713
解約返戻金等	1,816	717
再保険料	30,948	17,095
責任準備金等繰入額	1,871	4,613
責任準備金繰入額	173	—
支払備金繰入額	1,698	4,613
事業費	59,019	28,150
営業費及び一般管理費	57,778	27,679
税金	305	68
減価償却費	936	402
その他経常費用	72	584
経常損失	37,053	13,404
特別損失		
その他特別損失	423	933
税引前当期純損失	37,477	14,337
法人税及び住民税	284	242
当期純損失	37,762	14,580

【注記事項】

I.重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産
定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産
定額法を採用しております。

2. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっております。

II.会計方針の変更に係る事項に関する注記

該当事項ありません。

III.貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額 818 千円

2.資産除去債務関係

本社事務所の不動産賃貸契約に基づく退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

IV.株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	32,820	-	328	32,492
A種種類株式	-	328	-	328
B種種類株式	-	8,203	-	8,203
合計	32,820			41,023

2. 1株当たり当期純利益

1株当たりの当期純利益は△442円74であります。

3. 金額の単位

金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科 目	平成 30 年度	平成 31 年度
	(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)	(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)
	金額	金額
株主資本		
資本金		
当期首残高	40,000	40,000
当期変動額	—	—
新株の発行	—	9,999
当期末残高	40,000	49,999
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	40,000	40,000
当期変動額	—	—
新株の発行	—	9,999
当期末残高	40,000	49,999
資本剰余金 合計	—	—
当期首残高	40,000	49,999
当期変動額	—	—
当期末残高	40,000	49,999
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△22,694	△60,456
当期変動額	—	—
当期純利益金額	△37,762	△14,580
当期末残高	△60,456	△75,036
利益剰余金 合計		
当期首残高	△22,694	△60,456
当期変動額	△37,762	△14,580
当期末残高	△60,456	△75,036
株主資本 合計		
当期首残高	57,305	19,543
当期変動額	△37,762	5,418
当期末残高	19,543	24,962
純資産の部 合計		
当期首残高	57,305	19,543
当期変動額	△37,762	5,418
当期末残高	19,543	24,962

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成 30 年度	平成 31 年度
	(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)	(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	△37,477	△14,389
減価償却費	936	256
支払備金の増加額	1,698	4,613
責任準備金の増加額	173	△760
利息及び配当金等収入	△0	—
有形固定資産関係損益	△331	627
再保険貸の増加額	2,437	2,610
その他資産の増減額	1,105	515
代理店借の増加額	△38	△19
再保険借の増加額	△717	55
その他負債の増減額	△1,088	△33
小 計		△6,525
利息及び配当金等の受取額	0	0
利息の支払額		△24
法人税等の支払額	△284	△211
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,586	△6,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額		
有価証券の取得による支出		
有価証券の売却・償還による収入		
保険業法第 113 条繰延資産の取得による支出		
敷金及び保証金の回収による収入		590
その他		
投資活動によるキャッシュ・フロー		590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	-
借入金の返済による支出	-	-
社債の発行による収入	-	-
社債の償還による支出	-	-
株式の発行による収入	-	19,998
自己株式の取得による支出	-	-
配当金の支払額	-	-
その他	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	19,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,586	13,827
現金及び現金同等物期首残高	42,571	8,985
現金及び現金同等物期末残高	8,985	22,812